

平成 17年 3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月26日

会社名 株式会社 学 究 社

登録銘柄

コード番号 9769

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ena-net.co.jp/>)

代表者役職名 代表執行役社長

氏名 河端 真一

問い合わせ先 責任者役職名 財務部長

氏名 藤本 剛功

TEL (03) 5339 - 1211

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円、単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,972	(9.6)	31	(69.5)	53	(45.7)
15年9月中間期	2,180	(2.4)	102	(43.8)	98	(49.6)
16年3月期	4,194	(1.0)	53	(71.7)	70	(62.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	17	(24.7)	2	82	-	-
15年9月中間期	23	(-)	3	74	-	-
16年3月期	304	(-)	47	86	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 6,358,924株 15年9月中間期 6,362,724株 16年3月期 6,361,202株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,049	2,187	71.7	344	00
15年9月中間期	3,439	2,512	73.1	381	30
16年3月期	3,146	2,167	68.9	340	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 6,358,310株 15年9月中間期 6,362,610株 16年3月期 6,359,410株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	57	26	50	313
15年9月中間期	205	564	223	355
16年3月期	209	562	197	330

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,015	95	45

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 07銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており、実際の業績は今後起こり得る様々な要因によって異なる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の2頁をご参照下さい。

【 企業集団の状況 】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社にて構成されており、進学塾の経営とインターネットによる受験・教育情報の提供を主な業務内容としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

株式会社 学 究 社 [当社]	(国内における進学塾の経営)
株式会社インターエデュ・ドットコム	(インターネットによる受験・教育情報の提供)
GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.	(アメリカにおける進学塾の経営)
GAKKYUSHA EUROPE GmbH	(ドイツにおける進学塾の経営)
GAKKYUSHA (U.K.) LIMITED	(イギリスにおける進学塾の経営)

【 経営方針 】

1. 経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇氣・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かうような姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、保護者様・生徒諸君から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくことを基本方針としております。今後は、経営体質の強化、収益力の向上、財務体質の強化を一層向上させ、安定的な配当の維持・継続を図ってまいりたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、保護者様・生徒諸君から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも本格的に力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行なう、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源を投入し、更なる業容の拡大を図ります。

4. 対処すべき課題

景気、特に個人消費の長期低迷、雇用環境の悪化、加速度的に進行する少子高齢化等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「新学習指導要領」の実施を契機として、「教育のあり方」について関心が高まり、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。

また、IT分野に関しましては、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行ないつつ注力してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的として、第28回定時株主総会において、「委員会等設置会社」への移行についてご承認をいただきました。これにより、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」の機能分離が図られ、当初の目的を達成するとともに意思決定の迅速化を図ることができました。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、委員会等設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。社外取締役との人的・取引・資本関係等につきましては、奥田猛氏について、当社大学受験部において講師をご担当いただいている他はございません。

各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ること、取締役会の監督機能は強化されております。

社外からの管理機能を充実させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士事務所からは、適時適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人に対しましては、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

【 経営成績及び財政状態 】

1. 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、好調なアメリカ経済や中国経済の影響で自動車業界や電機業界及びIT業界の好業績が長期経済停滞からの脱却をもたらしており、景気回復が企業の設備投資、雇用及び個人消費にまで好影響をもたらしつつあります。

一方、学習塾業界においては、少子化による学齢人口の減少で、業界内での熾烈な生き残りをかけた競争に拍車をかけ、厳しい状況が続いております。

当社は国内外に最高水準のサービスを提供する教育ネットワークを構築してきました。具体的には、中学入試、高校入試、大学入試において、集団指導進学塾のenaを中心とし、最難関校受験塾のegg・小学生低学年専門塾のC'ena・個別指導専門塾のマイスクールena・家庭教師派遣センターのena-PT・アメリカ、イギリス、ドイツの海外校を統括するena国際部・受験および教育情報を配信するポータルサイトのインターエデュ・ドットコムとそれぞれが特性を生かした受験指導を運営しております。

このような状況のもと、当期は夏期講習会の充実を図り、例年行われる夏期合宿の他、夏期集中セミナー及びお盆特訓にも力をそそぎました。しかしながら、生徒数確保の為にいったん入学金免除等のキャンペーンを実施した結果、前年度に比べ売上高、経常利益は減少致しました。

これらの結果、当上半期の売上は、1,972百万円(前年比9.6%減) 経常利益は、53百万円(前年比45.7%減)となりました。中間純利益は、特別損失および法人税等により、17百万円(前年比24.7%減)計上することとなりました。なお、中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、今後の業績等を慎重に考慮し、見送りとさせていただきますこと、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当下半期におきましても、引き続き当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、冬期講習会の成功、合格実績による新入生の確保、兄弟生紹介、友人紹介、各種イベント、電話営業等により生徒数を増やし当期末決算における業績の向上及び経営改善に引き続き努力してまいり所存であります。

その結果として、業績の見通しといたしましては、売上は4,015百万円(前連結会計年度比4.2%減)、経常利益は95百万円(前連結会計年度比35.7%増)、当期純利益は45百万円(前連結会計年度比349百万円増)を見込んでおります。

部門別セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(小・中学部)

少子化や家庭内での教育費の抑制、競合他社との熾烈な競争等により、影響を受けた部門ではありますが、個別指導は順調な推移をいたしました。

これらの結果、売上高は1,487百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は181百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(高校・高卒部門)

本年も、東大、京大、国公立大医学部、難関私立大等に大勢の合格者を輩出いたしました。資源の効率化を図り、本年度新規開校舎の生徒増の影響等により、売上高、営業利益ともに昨年を上回りました。

これらの結果、売上高は470百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は59百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(インターネット部門)

インターネットによる受験情報配信サービスは、開業以来、会員数および広告掲載料ともに安定的に推移して

おります。本年度は、とりわけホームページの充実に力を注いでまいりました。

これらの結果、売上高は15百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

地域別セグメントの経営成績は以下のとおりです。

（日本）

売上高は1,723百万円となりました。生徒数獲得のための販売促進費の増加等により、営業利益は231百万円となりました。

（北米）

売上高は200百万円となりましたが、教務力強化にともなう教材費の増加等により、営業利益は16百万円となりました。

（その他の地域）

売上高は48百万円となりましたが、ヨーロッパにおける新校舎開校関連費用等により、営業損失0百万円となりました。

2. 財政状態

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当中間連結会計期間において17百万円減少し、当連結中間会計期間末の残高は、313百万円となりました。これは、営業活動により資金が57百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により資金がそれぞれ26百万円及び50百万円減少したことによるものです。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,396	57,253	148,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,784	26,455	538,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,593	50,863	274,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	2,739	1,812
現金及び現金同等物の減少額	134,866	17,326	117,540
現金及び現金同等物の期首残高	490,103	330,758	159,345
現金及び現金同等物の期末残高	355,236	313,432	41,804

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、57百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

これは主に、営業債務の減少額が188百万円（前年同期比170.0%増）と増加したこと、差入保証金及び敷金の減少額が29百万円（前年同期比62.4%減）と減少したこと、また前払費用等の増加額が4百万円（前年同期は25百万円の減少）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は26百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が25百万円と前年同期比95.2%減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は50百万円（前年同期は223百万円の増加）となりました。

これは主に、当中間連結会計期間においては借入による収入がない事、また長期借入金返済による支出 50 百万円等によるものです。

なお、当期末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようになっております。既取引銀行との間で機動的な資金需要に対応できる体制を構築したことにより、合計 600 百万円となっております。

	当座借越契約	コミットライン	合計
三菱信託銀行	100 百万円	200 百万円	300 百万円
みずほ銀行	200 百万円	100 百万円	300 百万円
合計	300 百万円	300 百万円	600 百万円

【 連 結 財 務 諸 表 等 】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		355,236		313,432		330,758	
2		23,847		8,510		8,113	
3		16,973		26,209		32,049	
4		75,640		79,681		71,843	
5		30,525		31,788		45,824	
6		62,640		55,233		73,217	
		貸倒引当金		1,924		998	
		559,629	16.3	512,931	16.8	560,810	17.8
固定資産							
1							
(1)	1	843,362		849,978		866,179	
(2)	2	1,320,795		1,058,907		1,058,907	
(3)	2	72,680	2,236,838	65.0	66,991	1,975,877	64.8
		44,033	1.3	41,970	1.4	42,425	1.4
2							
(1)		59,298					
(2)		416,994		388,783		419,118	
(3)		139,903		153,059		154,002	
		29,000	587,195	17.1	27,499	514,343	16.9
		2,868,068	83.4	2,532,191	83.1	2,578,046	81.9
繰延資産							
		11,700	0.3	3,900	0.1	7,800	0.3
資産合計							
		3,439,397	100.0	3,049,022	100.0	3,146,657	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	300,000		1				
2	2			101,200		101,200		
3		22,298		32,495		12,358		
4		88,204		81,910		90,209		
5		253,580		258,958		177,400		
6		78,000		60,000		67,000		
7	3	78,056		59,183		228,912		
		820,139	23.8	593,749	19.5	677,081	21.5	
固定負債								
1	2			122,900		173,500		
2		19,800		19,800		19,800		
3		74,724		110,867		94,512		
		94,524	2.8	253,567	8.3	287,812	9.2	
		914,663	26.6	847,317	27.8	964,894	30.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		11,781	0.3	14,434	0.5	13,822	0.4	
(資本の部)								
資本金		1,806,680	52.5	1,806,680	59.2	1,806,680	57.4	
資本剰余金		655,529	19.1	655,529	21.5	655,529	20.8	
利益剰余金		249,110	7.3	61,203	2.0	79,135	2.5	
その他有価証券評価差額金		7,966	0.2					
為替換算調整勘定		60,770	1.8	66,853	2.2	68,517	2.2	
自己株式		145,563	4.2	146,880	4.8	146,615	4.6	
		2,512,952	73.1	2,187,271	71.7	2,167,940	68.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,439,397	100.0	3,049,022	100.0	3,146,657	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			2,180,854	100.0		1,972,335	100.0		4,194,123	100.0	
営業費用	1		1,788,177	82.0		1,624,478	82.4		3,479,625	83.0	
営業総利益			392,677	18.0		347,856	17.6		714,498	17.0	
販売費及び一般管理費	2		290,464	13.3		316,681	16.0		660,843	15.7	
営業利益			102,212	4.7		31,175	1.6		53,655	1.3	
営業外収益											
1 受取利息			391			286			555		
2 受取配当金			231						279		
3 為替差益			2,003			3,825					
4 受取家賃						16,835			10,286		
5 その他			7,580	10,207	0.5	6,578	27,525	1.4	15,638	26,759	0.6
営業外費用											
1 支払利息			272			2,262			1,843		
2 支払家賃			8,013						-		
3 為替差損									154		
4 その他			6,104	14,390	0.7	3,226	5,489	0.3	7,544	9,543	0.2
経常利益			98,029	4.5		53,211	2.7		70,872	1.7	
特別利益											
1 投資有価証券売却益			631						22,237		
2 貸倒引当金戻入益			631	0.0					614	22,852	0.5
特別損失											
1 前期損益修正損						957					
2 固定資産除却損	3		41,259			1,024			92,480		
3 賃貸用不動産評価損									261,888		
4 投資有価証券売却損									216		
5 会員権評価損									10,000		
6 退職給付会計基準 変更時差異処理額			6,790			6,790			13,581		
7 貸倒引当金繰入額			1,500	49,550	2.3		8,773	0.5		378,167	9.0
税金等調整前中間純利益			49,110	2.2		44,437	2.2				
税金等調整前当期純損失									284,442	6.8	
法人税、住民税及び事業税	4		24,309			25,894			37,860		
法人税等調整額	4		24,309	1.1		25,894	1.3		20,899	16,961	0.4
少数株主利益			977	0.0		611	0.0		3,018	0.1	
中間純利益			23,823	1.1		17,932	0.9				
当期純損失									304,422	7.3	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			655,529		655,529		655,529
資本剰余金 中間期末(期末)残高			655,529		655,529		655,529
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			301,640		79,135		301,640
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		23,823	23,823	17,932	61,203		
利益剰余金減少高							
1 配当金		76,353				76,353	
2 当期純損失			76,353			304,422	380,776
利益剰余金 中間期末(期末)残高			249,110		61,203		79,135

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()	49,110	44,437	284,442
2		減価償却費	42,187	41,810	88,118
3		賞与引当金の減少額		7,000	13,510
4		貸倒引当金の増減額 (減少)	3,351	972	9,084
5		退職給付引当金の増加額	19,685	16,354	39,474
6		受取利息及び受取配当金	622	286	835
7		支払利息	272	2,262	1,843
8		為替差損益(益)		3,825	154
9		投資有価証券売却益			22,237
10		投資有価証券売却損			216
11		固定資産除却損	41,259	1,024	92,480
12		賃貸用不動産評価損			261,888
13		営業債権の増減額 (増加)	11,812	14,987	5,696
14		たな卸資産の増減額 (増加)		6,075	19,119
15		営業債務の増減額 (減少)	69,772	188,402	58,563
16		前受授業料等の増加額	79,114	81,554	2,951
17		差入保証金及び敷金の 減少額	79,014	29,710	76,136
18		前払費用等の増減額 (増加)	25,887	4,170	36,713
19		繰延資産の減少額	3,900	3,900	7,800
20		未払消費税等の増減額 (減少)	1,129	4,915	3,890
21		その他	7,498	798	10,021
		小計	269,868	45,118	317,547
22		利息及び配当金の受取額	622	286	835
23		利息の支払額	272	1,952	1,843

24 法人税等の支払額又は還付額(支払)	64,822	13,801	107,394
営業活動による キャッシュ・フロー	205,396	57,253	209,144

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出			49	
2 有価証券の売却 による収入		3,666		18,158
3 有形固定資産の取得 による支出		521,421	25,153	599,204
4 有形固定資産の除却 関連支出		20,480	72	20,480
5 無形固定資産の取得 による支出			1,180	
6 投資有価証券の売却に よる収入		3,451		68,729
7 出資金の減少による収入				199
8 出資金の増加による支出		30,000		30,000
投資活動による キャッシュ・フロー		564,784	26,455	562,597
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		300,000	1	
2 長期借入金による収入				300,000
3 長期借入金返済による 支出			50,600	25,300
4 自己株式取得による支出		52	265	1,105
5 配当金の支払額		76,353		1,105
財務活動による キャッシュ・フロー		223,593	50,863	197,241
現金及び現金同等物に 係る換算差額		927	2,739	3,133
現金及び現金同等物の 減少額		134,866	17,326	159,344
現金及び現金同等物の 期首残高		490,103	330,758	490,103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	355,236	313,432	330,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社4社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE G.m.b.H GAKKYUSHA (U.K.) LTD.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は有限会社トップ1社であり、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE G.m.b.H 及び GAKKYUSHA (U.K.)LTD.の中間決算日は7月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引は、生じておりません。	同左	連結子会社のうち GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.、GAKKYUSHA EUROPE G.m.b.H 及び GAKKYUSHA (U.K.)LTD.の決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引は、生じておりません。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 在外連結子会社 主として定額法によっております。 無形固定資産 無形固定資産に含まれる自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,907千円)については、5年による均等額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,907千円)については、5年による均等額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割6,601千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	892,567千円	921,440千円	890,368千円
2 担保提供資産	<p>建物 561,633千円</p> <p>土地 1,287,280千円</p> <p>合計 1,848,914千円</p>	<p>建物 582,277千円</p> <p>土地 1,025,391千円</p> <p>合計 1,607,669千円</p>	<p>建物 590,106千円</p> <p>土地 1,025,391千円</p> <p>合計 1,615,497千円</p>
	<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p>	<p>上記に対する債務</p> <p>一年内返済 101,200千円</p> <p>予定の長期借入金</p> <p>長期借入金 122,900千円</p> <p>合計 224,100千円</p>	<p>上記に対する債務</p> <p>一年内返済 101,200千円</p> <p>予定の長期借入金</p> <p>長期借入金 173,500千円</p> <p>合計 274,700千円</p>
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他に含めて表示しております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
4 当座借越契約 及び借入コミ ットメント	<p>当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極 度額及び借 入コミット 400,000千円 メントの総 額 借入実行残 高 300,000千円</p> <hr/> <p>差引額 100,000千円</p>	<p>当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極 度額及び借 入コミット 600,000千円 メントの総 額 借入実行残 高 千円</p> <hr/> <p>差引額 600,000千円</p>	<p>当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極 度額及び借 入コミット 400,000千円 メントの総 額 借入実行残 高 千円</p> <hr/> <p>差引額 400,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業費用について	営業費用は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。	同左	同左
2 販売費及び一般管理費の内訳	広告宣伝費 114,600千円 貸倒引当金 繰入額 1,048千円 給与諸手当 62,816千円 福利費 賞与引当金 繰入額 5,289千円 報酬・諸手数料 46,535千円 退職給付費用 1,393千円 その他 58,780千円	広告宣伝費 100,188千円 貸倒引当金 繰入額 400千円 給与諸手当 86,900千円 福利費 賞与引当金 繰入額 7,659千円 報酬・諸手数料 32,382千円 退職給付費用 1,425千円 その他 87,726千円	広告宣伝費 284,754千円 貸倒引当金 繰入額 618千円 給与諸手当 131,656千円 福利費 賞与引当金 繰入額 4,871千円 報酬・諸手数料 90,870千円 退職給付費用 2,174千円 その他 145,898千円
3 固定資産除却損の内訳	建物 14,967千円 賃借物件原状回復費用 20,480千円 その他 5,812千円	建物 千円 賃借物件原状回復費用 72千円 その他 952千円	建物 28,184千円 賃借物件原状回復費用 36,285千円 その他 28,010千円
4 法人税・住民税及び事業税について	中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高355,236千円は中間連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高313,432千円は中間連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高330,758千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 39,816千円</p> <p>減価償却累計額相当額 20,323千円</p> <hr/> <p>中間連結会計期間末残高相当額 19,492千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 7,963千円</p> <p>1年超 11,529千円</p> <hr/> <p>合計 19,492千円</p> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 39,816千円</p> <p>減価償却累計額相当額 28,286千円</p> <hr/> <p>中間連結会計期間末残高相当額 11,529千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>1年内 7,963千円</p> <p>1年超 3,566千円</p> <hr/> <p>合計 11,529千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 39,816千円</p> <p>減価償却累計額相当額 24,304千円</p> <hr/> <p>連結会計年度末残高相当額 15,511千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <p>1年内 7,963千円</p> <p>1年超 7,548千円</p> <hr/> <p>合計 15,511千円</p> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,981千円 減価償却費相当額 3,981千円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,981千円 減価償却費相当額 3,981千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,963千円 減価償却費相当額 7,963千円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 54,536千円 1年超 81,382千円 合計 135,919千円	未経過リース料 1年内 53,543千円 1年超 101,555千円 合計 155,098千円	未経過リース料 1年内 51,970千円 1年超 82,420千円 合計 134,391千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	26,413	37,348	10,934
その他	15,496	17,950	2,454
合計	41,909	55,298	13,388

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	23,847
MMF	4,000
国債ファンド	
合計	27,847

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	6,510
MMF	2,000
国債ファンド	
合計	8,510

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	6,113
国債ファンド	2,000
合計	8,113

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

当社グループは、デリバティブ取引に関わる該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

当社グループは、デリバティブ取引に関わる該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引に関わる該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,699,713	469,374	11,766	2,180,854		2,180,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,468	2,468	(2,468)	
計	1,699,713	469,374	14,235	2,183,323	(2,468)	2,180,854
営業費用	1,486,733	409,987	8,525	1,905,246	173,395	2,078,641
営業利益	212,979	59,387	5,710	278,077	(175,864)	102,212

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,487,905	470,783	13,646	1,972,335		1,972,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,121	2,121	(2,121)	
計	1,487,905	470,783	15,767	1,974,456	(2,121)	1,972,335
営業費用	1,306,000	411,638	9,148	1,726,787	214,372	1,941,159
営業利益	181,904	59,144	6,619	247,668	(216,493)	31,175

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,262,260	903,156	28,706	4,194,123		4,194,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,678	4,678	(4,678)	
計	3,262,260	903,156	33,385	4,198,802	(4,678)	4,194,123
営業費用	2,936,085	813,779	19,193	3,769,057	371,410	4,140,468
営業利益	326,174	89,377	14,192	429,744	(376,089)	53,655

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容
事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。

小・中学部 小学生・中学生を対象とした受験指導であります。
 高校・高卒部 高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。
 インターネット部門 インターネットによる受験情報等の配信であります。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 175,864 千円

当中間連結会計期間 216,493 千円

前連結会計年度 376,089 千円

3 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,942,443	195,024	43,386	2,180,854		2,180,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	179			179	(179)	
計	1,942,622	195,024	43,386	2,181,033	(179)	2,180,854
営業費用	1,700,065	164,492	38,402	1,902,960	175,681	2,078,641
営業利益	242,556	30,531	4,984	278,072	(175,860)	102,212

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,723,088	200,496	48,749	1,972,335		1,972,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201			201	(201)	
計	1,723,289	200,496	48,749	1,972,536	(201)	1,972,335
営業費用	1,491,812	184,115	48,945	1,724,874	216,285	1,941,159
営業利益	231,477	16,381	(196)	247,662	(216,486)	31,175

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,775,580	327,791	90,751	4,194,123		4,194,123
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	377			377	(377)	
計	3,775,958	327,791	90,751	4,194,501	(377)	4,194,123
営業費用	3,385,915	305,158	73,665	3,764,739	375,729	4,140,468
営業利益	390,042	22,633	17,085	429,762	(376,106)	53,655

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ
 (2) その他の地域 ドイツ、イギリス

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- | | |
|-----------|------------|
| 前中間連結会計期間 | 175,864 千円 |
| 当中間連結会計期間 | 216,493 千円 |
| 前連結会計年度 | 376,089 千円 |
- 4 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	195,024	43,386	238,411
連結売上高(千円)			2,180,854
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	2.0	10.9

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	200,496	48,749	249,246
連結売上高(千円)			1,972,335
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	2.5	12.6

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	327,791	90,751	418,542
連結売上高(千円)			4,194,123
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	2.2	10.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ
 (2) その他の地域 ドイツ、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 381円 30銭	1株当たり純資産額 344円 00銭	1株当たり純資産額 340円 90銭
1株当たり中間純利益 3円 74銭	1株当たり中間純利益 2円 82銭	1株当たり当期純損失 47円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益 (千円)	23,823	17,932	
当期純損失 (千円)			304,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間純利益 (千円)	23,823	17,932	
普通株式に係る 当期純損失 (千円)			304,422
期中平均株式数 (千株)	6,362	6,358	6,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

会社名 株式会社 学 究 社

登録銘柄

コード番号 9769

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ena-net.co.jp/>)

代表者役職名 代表執行役社長

氏名 河端 真一

問い合わせ先 責任者役職名 財務部長

氏名 藤本 剛功

TEL (03) 5339 - 1211

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 千株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円、単位未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,709	(11.5)	20	(73.4)	43	(39.5)
15 年 9 月中間期	1,930	(0.7)	78	(12.8)	72	(9.2)
16 年 3 月期	3,747	(1.7)	29	(85.8)	44	(78.1)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	10	(-)	1.	66
15 年 9 月中間期	1	(-)	0.	18
16 年 3 月期	351	(-)	55.	32

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 6,358,924 株 15 年 9 月中間期 6,362,724 株 16 年 3 月期 6,361,202 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.	00	-	-
15 年 9 月中間期	0.	00	-	-
16 年 3 月期			0.	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	3,098	2,251	72.6	354 08
15 年 9 月中間期	3,500	2,600	74.3	408 77
16 年 3 月期	3,211	2,241	69.8	352 41

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 6,358,301 株 15 年 9 月中間期 6,362,610 株 16 年 3 月期 6,359,410 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 391,470 株 15 年 9 月中間期 387,170 株 16 年 3 月期 390,370 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,500	60	10	6 00	6 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1 円 57 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており、実際の業績は今後起こり得る様々な要因によって異なる可能性があります。

【 財 務 諸 表 等 】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	266,708		198,381		235,582	
2		有価証券			2,000		2,000	
3		教材	16,023		23,990		27,897	
4		繰延税金資産	40,664		46,166		46,166	
5		未収入金	12,382		11,602		32,771	
6		その他	89,896		91,765		99,675	
		貸倒引当金	4,593		930		600	
		流動資産合計	421,082	12.0	372,975	12.1	443,493	13.8
固定資産								
1		有形固定資産						
(1)	1	建物	808,459		837,842		852,204	
(2)	2	土地	1,320,795		1,058,907		1,058,907	
(3)	2	その他	85,619	2,214,875	63.3	57,951	1,954,701	63.1
		貸倒引当金					60,144	1,971,255
2		無形固定資産	43,370	1.3	41,496	1.3	41,857	1.3
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	485,421		426,122		426,122	
(2)		出資金	297,704		267,694		267,694	
(3)		長期貸付金	9,269		10,003		9,653	
(4)		差入保証金及び敷金	410,634		382,350		413,341	
(5)		繰延税金資産	50,661		71,278		71,278	
(6)		その他	157,601		191,662		182,413	
		貸倒引当金	29,568		146,829		27,500	
		子会社投資等損失引当金	572,000				596,000	
		子会社投資損失引当金	809,724	23.1	476,680	23.4	747,004	23.3
		固定資産合計	3,067,970	87.7	2,721,800	87.8	2,760,117	86.0
繰延資産								
			11,700	0.3	3,900	0.1	7,800	0.2
資産合計								
			3,500,752	100.0	3,098,676	100.0	3,211,411	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	300,000						
2	2			101,200		101,200		
3	3	15,591		17,404		11,087		
4		22,153		32,014		12,068		
5		91,435		87,143		94,950		
6		242,608		249,749		175,598		
7		78,000		60,000		67,000		
8		55,568		46,191		220,567		
		流動負債合計	805,356	23.0	593,702	19.1	682,472	21.2
固定負債								
1	2			122,900		173,500		
2		19,800		19,800		19,800		
3		74,724		110,867		94,512		
		固定負債合計	94,524	2.7	253,567	8.2	287,812	9.0
		負債合計	899,880	25.7	847,269	27.3	970,285	30.2
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		655,529		451,670		655,529		
2				203,859				
		資本剰余金の合計	655,529	18.7	655,529	21.2	655,529	20.4
利益剰余金								
1		17,318				17,318		
2		62,400				62,400		
3		196,539						
		中間(当期)未処理損失		63,922		154,187		
		利益剰余金合計	276,258	7.9	63,922	2.1	74,468	2.3
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
		145,563	4.1	146,880	4.7	146,615	4.6	
		資本合計	2,600,871	74.3	2,251,406	72.7	2,241,126	69.8
		負債資本合計	3,500,752	100.0	3,098,676	100.0	3,211,411	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,930,855	100.0	1,709,643	100.0	3,747,251	100.0
営業費用	1	1,579,672	81.8	1,388,522	81.2	3,089,463	82.4
営業総利益		351,183	18.2	321,120	18.8	657,788	17.6
販売費及び一般管理費	1	273,075	14.2	300,361	17.6	627,865	16.8
営業利益		78,108	4.0	20,759	1.2	29,923	0.8
営業外収益							
1 受取利息		1		4		8	
2 受取家賃				16,835		10,286	
3 その他		7,218	0.4	10,784	1.6	13,757	0.6
営業外費用							
1 支払利息		272		2,262		1,843	
2 支払家賃		8,013					
3 その他		4,628	0.7	2,346	0.3	7,770	0.3
経常利益		72,413	3.7	43,774	2.5	44,360	1.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		631				22,237	
2 貸倒引当金戻入益		631	0.0			614	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2	41,074		1,024		92,480	
2 賃貸用不動産評価損						261,888	
3 投資有価証券売却損						216	
4 会員権評価損						10,000	
5 退職給付会計基準変更時 差異処理額		6,790		6,790		13,581	
6 子会社投資等損失引当金 繰入額						24,000	
7 貸倒引当金繰入額		1,500	2.5	7,815	0.4	402,167	10.7
税引前中間純利益		23,679	1.2	35,958	2.1		
税引前当期純損失						334,954	8.9
法人税、住民税 及び事業税	3	24,829		25,412		37,618	
法人税等調整額	3	24,829	1.3	25,412	1.5	20,696	0.5
中間純利益				10,546	0.6		
中間(当期)純損失		1,150	0.1			351,877	9.4
前期繰越利益		197,689				197,689	
前期繰越損失				91,787			
利益準備金取崩額				17,318			
中間未処分利益		196,539					
中間(当期)未処理損失				63,922		154,187	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材の評価は、総平均法 に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 によっておりま す。 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定しておりま す。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)は定額法、建物以外は 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 3～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産に含まれ る自社利用のソフトウ ェアについては、社内の利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 自社利用のソフトウ ェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,907千円)については、5年による均等額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 子会社投資等損失引当金 子会社投資等により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額及び債権等に対して引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社投資等損失引当金 子会社投資により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,907千円)については、5年による均等額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 子会社投資等損失引当金 子会社投資等により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額及び債権等に対して引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>従来、子会社投資等により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額及び債権等に対して子会社投資等損失引当金を計上しておりましたが、当中間会計期間より、引当の対象のうち、投資額に相当する部分を子会社投資損失引当金として計上し、債権等に相当する部分を貸倒引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、子会社等への債権額の増加とこれに対する引当金の重要性が増したことから、債権額に対する貸倒リスクを合理的に評価するとともに、子会社への投資額に対応する引当額を明瞭に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この変更による、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割6,601千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	850,856千円	885,492千円	849,260千円
2 担保提供資産	建物 561,633千円 土地 1,287,280千円 合計 1,848,914千円 上記に対する債務 短期借入金 300,000千円	建物 582,277千円 土地 1,025,391千円 合計 1,607,669千円 上記に対する債務 一年内返済 101,200千円 予定の長期借入金 長期借入金 122,900千円 合計 224,100千円	建物 590,106千円 土地 1,025,391千円 合計 1,615,497千円 上記に対する債務 一年内返済 101,200千円 予定の長期借入金 長期借入金 173,500千円 合計 274,700千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	同左
4 当座借越契約及び借入コミットメント	当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び借入コミットメントの総額 借入実行残高 300,000千円 差引額 100,000千円	当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び借入コミットメントの総額 借入実行残高 千円 差引額 600,000千円	当社は、取引銀行2行との間に当座借越契約及び借入コミットメントを締結しており、当該当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び借入コミットメントの総額 借入実行残高 千円 差引額 400,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	35,892千円	36,232千円	76,932千円
(2) 無形固定資産	2,529千円	1,540千円	4,042千円
2 固定資産除却損			
建物	14,967千円	賃借物件原 状回復費用 73千円	建物 28,184千円
賃借物件原 状回復費用	20,480千円	その他 952千円	賃借物件原 状回復費用 36,285千円
その他	5,627千円	合計 1,024千円	その他 28,010千円
合計	41,074千円		合計 92,480千円
3 法人税、住民税 及び事業税につ いて	当中間会計期間におけ る税金費用については、 簡便法により計算してい るため、法人税等調整額 は「法人税、住民税及び 事業税」に含めて表示し ております。	同左	—————

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,323千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,492千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,492千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	39,816千円	減価償却累計額相当額	20,323千円	中間期末残高相当額	19,492千円	1年内	7,963千円	1年超	11,529千円	合計	19,492千円	支払リース料	3,981千円	減価償却費相当額	3,981千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,286千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,529千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,529千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	39,816千円	減価償却累計額相当額	28,286千円	中間期末残高相当額	11,529千円	1年内	7,963千円	1年超	3,566千円	合計	11,529千円	支払リース料	3,981千円	減価償却費相当額	3,981千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,304千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,511千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,511千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,963千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	39,816千円	減価償却累計額相当額	24,304千円	期末残高相当額	15,511千円	1年内	7,963千円	1年超	7,548千円	合計	15,511千円	支払リース料	7,963千円	減価償却費相当額	7,963千円
取得価額相当額	39,816千円																																																		
減価償却累計額相当額	20,323千円																																																		
中間期末残高相当額	19,492千円																																																		
1年内	7,963千円																																																		
1年超	11,529千円																																																		
合計	19,492千円																																																		
支払リース料	3,981千円																																																		
減価償却費相当額	3,981千円																																																		
取得価額相当額	39,816千円																																																		
減価償却累計額相当額	28,286千円																																																		
中間期末残高相当額	11,529千円																																																		
1年内	7,963千円																																																		
1年超	3,566千円																																																		
合計	11,529千円																																																		
支払リース料	3,981千円																																																		
減価償却費相当額	3,981千円																																																		
取得価額相当額	39,816千円																																																		
減価償却累計額相当額	24,304千円																																																		
期末残高相当額	15,511千円																																																		
1年内	7,963千円																																																		
1年超	7,548千円																																																		
合計	15,511千円																																																		
支払リース料	7,963千円																																																		
減価償却費相当額	7,963千円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 408円77銭	1株当たり純資産額 333円55銭	1株当たり純資産額 352円41銭
1株当たり中間純損失 0円18銭	1株当たり中間純利益 1円66銭	1株当たり当期純損失 55円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益及び中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益 (千円)		10,546	
中間(当期)純損失 (千円)	1,150		351,877
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益 (千円)		10,546	
普通株式に係る中間(当期) 純損失 (千円)	1,150		351,877
期中平均株式数 (千株)	6,362	6,358	6,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。